



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月9日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 直紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 松木 高茂 (TEL) 06-6362-3355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の業績 (2024年8月1日~2025年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	14,749	33.9	1,709	30.1	1,292	27.8	1,312	32.7
2024年7月期第3四半期	11,013	△15.4	1,314	12.6	1,011	43.2	989	39.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年7月期第3四半期	235.06		124.10					
2024年7月期第3四半期	198.63		94.10					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	27,263	6,016	22.1
2024年7月期	24,530	5,217	21.3

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 6,016百万円 2024年7月期 5,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年7月期	—	33.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	—	—	0.00	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月28日付で公表いたしました「2025年7月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、住友林業株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を踏まえて、2025年7月期の期末配当は行いません。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年7月期の業績予想 (2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,630	46.2	1,896	23.9	1,221	10.0	1,256	16.3	181.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年9月17日付の「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した内容から変更はありませんが、A種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年7月期3Q	10,616,603株	2024年7月期	4,871,138株
2025年7月期3Q	47,106株	2024年7月期	47,106株
2025年7月期3Q	5,456,117株	2024年7月期3Q	4,753,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2025年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2025年7月期	—	15,123.30	—		
2025年7月期(予想)				0.00	15,123.30

- (注) 1. 2025年3月28日付で公表いたしました「2025年7月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けを踏まえて、2025年7月期の期末配当は行いません。
2. 当社は、A種種類株式2,000株を2025年4月1日付でA種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い取得し、2025年5月26日付で消却しております。詳細は添付資料12ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、引き続き雇用条件の改善などが要因となって緩やかな景気回復が見込まれておりました。一方で、米国新大統領の経済政策によって為替が乱高下しており、また、外交政策の影響を受けてエネルギー価格は下落基調となるなど先行きについては不透明な状況です。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、建築資材の高騰や人手不足などによって供給量が低下しており、首都圏における新築分譲マンションの平均価格は上昇傾向が継続するなど、需給バランスから高い価格水準を維持しております。しかし、金利上昇の可能性などを考慮すると、不動産に対する需要を低下させる潜在的リスクもあり不確実性は高い状況であると思われまます。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画（2024年7月期－2026年7月期）」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

当社主要ブランドである「LEGALAND」をはじめとした高収益案件の売却が続き、業績に大きく寄与いたしました。仕入活動においては新たに民泊マンション案件の仕入を行うなど、当社の強みを活かした営業活動を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高147億49百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益17億9百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益12億92百万円（前年同期比27.8%増）、四半期純利益は13億12百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高141億82百万円（前年同期比38.5%増）、セグメント利益20億87百万円（前年同期比22.1%増）となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の売却が好調に推移すると共に「LEGALAND+」等の大型物件を売却したことから、当第3四半期累計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

受注状況につきましては、当第3四半期累計期間総受注高は106億81百万円、当第3四半期会計期間末の受注残高は22億93百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高5億63百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益1億91百万円（前年同期比9.9%増）となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当第3四半期累計期間においては、当社が開発・保有していた大阪の民泊マンション2物件を好調なインバウンド需要を背景に前事業年度に売却したことから賃貸物件が減少したものの、収益性の高いレジデンス物件の取得が利益率向上に寄与し、前年同期と比較して減収増益となりました。

③ その他事業

売上高4百万円（前年同期比89.2%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比89.2%減）となりました。当事業は、不動産仲介事業及び国内外の富裕層ニーズに応えるウェルスマネジメント事業を行っております。

法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は272億63百万円となり、前事業年度末に比べ27億33百万円増加しました。

流動資産は251億57百万円となり、前事業年度末に比べ20億37百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の31億13百万円増加、物件売却に伴う「販売用不動産」の5億56百万円減少、「現金及び預金」の2億62百万円減少及び物件取得の実現に伴う「前渡金」の1億61百万円減少によるものであります。

固定資産は21億6百万円となり、前事業年度末に比べ6億96百万円増加しました。これは主として、販売用不動産から固定資産への振替等による「有形固定資産」の5億73百万円増加及び長期前払費用等の「投資その他の資産」の1億24百万円増加によるものであります。

(負債)

負債は212億47百万円となり、前事業年度末に比べ19億34百万円増加しました。

流動負債は92億19百万円となり、前事業年度末に比べ26億84百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「前受金」の15億85百万円減少、「1年内返済予定の長期借入金」の5億96百万円減少、「未払消費税等」の1億89百万円減少及び預り金等の「その他」の1億58百万円減少によるものであります。

固定負債は120億28百万円となり、前事業年度末に比べ46億18百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加等に伴う「長期借入金」の45億74百万円増加によるものであります。

(純資産)

純資産は60億16百万円となり、前事業年度末に比べ7億98百万円増加しました。これは主として、「四半期純利益」13億12百万円の計上及び剰余金の配当5億14百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の21.3%から22.1%と増加する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、通期業績予想数値については2024年9月17日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,215	2,309,736
営業未収入金	134,922	18,661
販売用不動産	6,394,456	5,837,936
仕掛販売用不動産	13,633,185	16,746,767
前渡金	224,844	63,693
その他	170,522	193,900
貸倒引当金	△10,207	△13,500
流動資産合計	23,119,938	25,157,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,075	199,846
土地	4,673	406,692
その他（純額）	11,844	10,068
有形固定資産合計	43,593	616,607
無形固定資産	3,202	2,189
投資その他の資産	1,363,568	1,487,707
固定資産合計	1,410,364	2,106,504
資産合計	24,530,303	27,263,699
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,852	155,990
短期借入金	5,752,185	5,666,460
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,072,455	2,476,146
未払法人税等	5,873	3,588
未払消費税等	189,589	—
前受金	1,630,260	44,931
賞与引当金	25,135	24,837
その他	970,769	812,051
流動負債合計	11,903,121	9,219,006
固定負債		
社債	215,000	197,500
長期借入金	7,136,572	11,710,850
退職給付引当金	18,061	19,663
その他	40,065	100,302
固定負債合計	7,409,698	12,028,316
負債合計	19,312,819	21,247,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,700	53,150
資本剰余金	3,122,870	3,123,320
利益剰余金	2,041,975	2,839,968
自己株式	△62	△62
株主資本合計	5,217,483	6,016,376
純資産合計	5,217,483	6,016,376
負債純資産合計	24,530,303	27,263,699

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)
売上高	11,013,307	14,749,423
売上原価	8,395,776	11,550,311
売上総利益	2,617,531	3,199,111
販売費及び一般管理費	1,303,478	1,489,397
営業利益	1,314,052	1,709,714
営業外収益		
受取利息	49	1,019
保険解約返戻金	4,313	746
業務受託料	2,450	461
還付金収入	4,522	3,867
その他	3,946	1,903
営業外収益合計	15,283	7,998
営業外費用		
支払利息	257,015	319,723
支払手数料	54,429	98,298
その他	6,623	7,401
営業外費用合計	318,068	425,423
経常利益	1,011,267	1,292,289
特別損失		
固定資産除却損	20	—
和解金	20,000	—
特別損失合計	20,020	—
税引前四半期純利益	991,247	1,292,289
法人税、住民税及び事業税	4,616	3,588
法人税等調整額	△2,401	△24,069
法人税等合計	2,214	△20,481
四半期純利益	989,032	1,312,771

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式124,872株の処分等を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が101,488千円増加、自己株式が57千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が3,121,970千円、自己株式が21千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,242,418	733,098	10,975,517	37,790	11,013,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,242,418	733,098	10,975,517	37,790	11,013,307
セグメント利益	1,709,816	174,446	1,884,263	37,790	1,922,053

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,884,263
「その他」の区分の利益	37,790
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△608,000
四半期損益計算書の営業利益	1,314,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,182,291	563,062	14,745,354	4,068	14,749,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,182,291	563,062	14,745,354	4,068	14,749,423
セグメント利益	2,087,937	191,726	2,279,664	4,068	2,283,732

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業及びウェルスマネジメント事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,279,664
「その他」の区分の利益	4,068
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△574,017
四半期損益計算書の営業利益	1,709,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	14,498千円	13,313千円

(重要な後発事象)

(住友林業株式会社による当社株式、A種種類株式並びに本新株予約権に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動)

住友林業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2025年3月31日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及びA種種類株式並びに2016年7月25日開催の当社株主総会決議に基づいて発行された第一回新株予約権及び第二回新株予約権(以下、総称して「本新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「第一回公開買付け」といいます。)が、2025年5月14日をもって終了いたしました。

第一回公開買付けの結果、2025年5月21日(第一回公開買付けの決済の開始日)をもって、下記のとおり、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が発生することとなりました。

また、2025年5月21日において第一回公開買付けが成立したことを受け、公開買付者は当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け(2025年5月27日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第二回公開買付け」といいます。)を実施することを決定いたしました。これにつき当社は2025年5月26日開催の当社取締役役員会において、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権を所有する新株予約権者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して第二回公開買付けに応募するか否かについては本新株予約権者の皆様の判断に委ねる旨の意見を表明しております。また、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本両公開買付けを含む本取引を経て、当社株式の全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 第一回公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2025年3月31日(月曜日)から2025年5月14日(水曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、686円

A種種類株式1株につき、1円

第一回新株予約権1個につき、1円

第二回新株予約権1個につき、1円

(3) 買付予定の株券等の数

公開買付者は、本取引の第一段階として、2025年3月28日、当時の当社の筆頭株主である株式会社エルティエー(以下「エルティエー」といいます。なお、株式会社エルティエーを吸収合併消滅会社、合同会社エメラルドを吸収合併存続会社とした2025年4月14日付の合併により、現 合同会社エメラルド)及び合同会社エメラルド(以下「エメラルド」といいます。)との間で、第一回公開買付けに応募することに関する応募契約書を締結し、エルティエーが所有している当社株式1,548,000株及びエルティエーが所有しているA種種類株式(2,000株)に係る普通株式対価の取得請求権を行使することにより交付されるA種種類株式転換後普通株式5,742,465株の合計7,290,465株を取得することを目的として、市場株価より一定のディスカウントを行った価格で、第一回公開買付けを開始することを決定したとのことです。

(4) 異動することとなった株主の概要

(ア) 新たに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなった株主の概要

(1)	名称	住友林業株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光吉 敏郎	
(4)	事業内容	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、分譲住宅の販売、集合住宅・商業複合施設等の開発、不動産の管理・仲介、及びそれらに関連する事業	
(5)	資本金	55,102百万円	
(6)	設立年月日	1948年2月20日	
(7)	連結純資産	970,912百万円 (2025年3月31日現在)	
(8)	連結総資産	2,205,795百万円 (2025年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (2024年12月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13.4%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.2%
		住友金属鉱山株式会社	4.9%
		株式会社伊予銀行	2.8%
		株式会社熊谷組	2.5%
		住友商事株式会社	2.1%
		住友生命保険相互会社	2.0%
		株式会社百十四銀行	2.0%
		SMBC日興証券株式会社	2.0%
	JPモルガン証券株式会社	1.9%	
(10)	当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(イ) 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	名称	合同会社エメラルド	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号東京共同会計事務所内	
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人エメラルドホールディングス 職務執行者 本郷 雅和	
(4)	事業内容	投資事業	
(5)	資本金	100千円 (2024年10月30日現在)	
(6)	設立年月日	2017年11月13日	
(7)	純資産	3,668千円 (2024年10月30日現在)	
(8)	総資産	10,336,895千円 (2024年10月30日現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	一般社団法人エメラルドホールディングス	100.0%
(10)	当社と公開買付者の関係		
	資本関係	エメラルドは、当社株式を7,290,465株 (当社の総株主の議決権の数に対する割合: 69.00%) を所有しております。但し、エメラルドはその全てを第一回公開買付けに応募しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(5) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

(ア) 住友林業株式会社

	属性	議決権の数 (総株主の議決権の数に対する割合、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社、主要株主 である筆頭株主及 び主要株主	72,904個 (69.00%) (普通株式 7,290,465株)	—	72,904個 (69.00%) (普通株式 7,290,465株)	第1位

(イ) 合同会社エメラルド

	属性	議決権の数 (総株主の議決権の数に対する割合、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社、主要株主 である筆頭株主及 び主要株主	72,904個 (69.00%) (普通株式 7,290,465株)	—	72,904個 (69.00%) (普通株式 7,290,465株)	第1位
異動後	—	—	—	—	—

2. 第二回公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2025年5月27日(火曜日)から2025年6月23日(月曜日)まで(20営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,500円

第一回新株予約権1個につき、1円

第二回新株予約権1個につき、1円

(3) 買付予定の株券等の数

第二回公開買付けにおいては、買付予定数に上限及び下限を設定しないとのことであり、公開買付者は、第二回公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行うとのことです。

3. 今後の見通し

第一回公開買付け及び第二回公開買付けが当社の業績に与える影響については、公表すべき事項が生じた場合に速やかに開示いたします。

(A種種類株主による取得請求権の行使及び自己株式の消却)

当社のA種種類株式を保有している株式会社エルティエ（株式会社エルティエを吸収合併消滅会社、合同会社エメラルドを吸収合併存続会社とした2025年4月14日付の合併により、現 合同会社エメラルド）は、2025年4月1日付で、その保有するA種種類株式について普通株式を対価とする取得請求権を行使しました。当該取得請求権の行使に伴い当社が取得したA種種類株式の自己株式について、2025年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、消却することを決議し以下のとおり実施いたしました。

1. A種種類株主による取得請求権の行使

(1) A種種類株主による取得請求権の行使日

2025年4月1日

(2) 行使されたA種種類株式の数

2,000株

(3) 請求権の行使に伴い交付された普通株式の数

5,742,465株

2. 自己株式の消却

(1) 消却した株式の種類

A種種類株式

(2) 消却した株式の総数

2,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.02%）

(3) 消却日

2025年5月26日

(4) 消却後の発行済株式総数

普通株式 10,616,603株

<ご参考> 当社の発行済株式の種類及び数

	取得請求及び 消却の効力発生前	取得請求及び 消却の効力発生後	増減
普通株式	4,874,138株	10,616,603株	+5,742,465株
A種種類株式	2,000株	一株	△2,000株